

第26期 決算公告

自：2025年4月 1日

至：2026年3月31日

株式会社 ファミリーライフサービス

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	18,487,273	流 動 負 債	9,063,171
現 金 及 び 預 金	3,438,402	短 期 借 入 金	8,321,800
営 業 貸 付 金	8,167,681	未 払 金	50,199
営 業 未 収 金	6,492,148	未 払 費 用	57,584
電 子 記 録 債 権	60,860	未 払 法 人 税 等	184,473
未 収 入 金	117,598	未 払 消 費 税 等	71,697
そ の 他	215,182	預 り 金	265,276
貸 倒 引 当 金	△4,300	リ ー ス 債 務	15,050
固 定 資 産	3,303,934	賞 与 引 当 金	96,106
有形固定資産	158,206	そ の 他	983
建 物	142,611	固 定 負 債	7,799,888
工 具 器 具 備 品	210,809	関係会社長期借入金	7,500,000
リ ー ス 資 産	326,672	退 職 給 付 引 当 金	251,944
そ の 他	6,219	リ ー ス 債 務	27,753
減 価 償 却 累 計 額	△528,106	そ の 他	20,190
無形固定資産	199,517		
ソ フ ト ウ ェ ア	39,944	負 債 合 計	16,863,060
ソフトウェア仮勘定	159,500	(純資産の部)	
そ の 他	72	株 主 資 本	4,928,148
投資その他の資産	2,946,210	資 本 金	1,000,000
関 係 会 社 株 式	2,271,830	利 益 剰 余 金	3,928,148
関係会社長期貸付金	65,000	その他利益剰余金	3,928,148
破 産 更 生 債 権 等	3,008,271	繰越利益剰余金	3,928,148
差 入 保 証 金	77,881		
繰 延 税 金 資 産	149,879	純 資 産 合 計	4,928,148
そ の 他	381,619	負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,791,208
貸 倒 引 当 金	△3,008,271		
資 産 合 計	21,791,208		

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	3,236,063	
営 業 貸 付 金 利 息	162,031	
そ の 他 の 営 業 収 益	414,276	3,812,372
営 業 費 用		
支 払 手 数 料	251,798	
借 入 金 利 息	123,281	
支 払 保 険 料	192,579	567,660
営 業 総 利 益		3,244,711
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,616,676
営 業 利 益		628,035
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,316	
助 成 金 収 入	338,707	
そ の 他	9	345,032
営 業 外 費 用		
雑 損 失	2,432	2,432
経 常 利 益		970,635
税 引 前 当 期 純 利 益		970,635
法人税、住民税及び事業税	223,673	
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,338	207,334
当 期 純 利 益		763,301

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① オリジネーション・フィー売上

住宅金融支援機構等の住宅ローン商品の取次ぎに係る手数料等については貸付実行日、即ち、役務の提供完了日に認識しております。また、住宅ローン商品の融資実行に係る事務手数料等を貸付実行日、即ち、当該ローンの当初認識時に認識しております。

② サービシング・フィー売上

債権管理回収に係るサービシング・フィー等は、サービシング業務提供時点において履行義務が充足されると判断しており、サービシング業務提供時点で収益を認識しております。

③ 受取利息

受取利息は時間の経過によって実効金利法で認識しております。

④ 貸付債権流動化関連収益

金融資産の消滅に伴って、もはや認識しない部分に配分された帳簿価額とその対価との差額を、譲渡時に収益として認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	61,043 千円
--------	-----------

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

譲渡担保	営業未収金	5,600,744 千円
質権設定	現金及び預金	378,330

② 担保に係る債務	短期借入金	5,375,790 千円
-----------	-------	--------------

(3) 当座勘定貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、融資資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座勘定貸越契約、取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における各契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座勘定貸越契約	25,100,000 千円
借入実行残高	5,081,812
借入未実行残高	20,018,187
貸出コミットメントライン契約	15,000,000 千円
借入実行残高	3,239,988
借入未実行残高	11,760,011

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

貸倒引当金	908,426 千円
退職給付引当金	79,412
賞与引当金	30,292
譲渡損益調整勘定	13,464
その他	25,354
評価性引当額	(907,071)
繰延税金資産合計	149,879

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	飯田グループ ホールディングス 株式会社	被所有 間接100%	資金の 借入	資金の 借入	-	関係会社 長期借入金	7,500,000
				利息の 支払	74,999	未払費用	4,315

取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	246,407円40銭
1 株当たり当期純利益	38,165円07銭